

PCR検査実施、子ども医療費助成拡大など — 共産党議員団が県へ要請活動 —



日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発行】
岡野長寿
090
2095-5792
三浦とおる
090
1019-8791

PCR検査を医療・介護・保育・障害福祉・学校など多数の人に接する分野で働く関係者すべてを対象に、定期的な検査を行い、安心して働けるようにすること

【現状】

○ 医療現場における感染拡大を防止するとともに、感染症の治療や検査に従事されている方々の安心感を確保することを目的として、感染症指定医療機関等の医療従事者へのPCR検査について支援しており、現在48施設のうち4施設で実施されている。

○ また、重症化しやすい高齢者や重度の障害者が入所する介護施設等の職員を対象に、11

月から検査を開始する予定としている。

○ さらに、感染者を広範かつ早期に発見し、入院治療などの措置につなげ、感染の連鎖を遮断するとともに、インフルエンザの流行に伴う検査需要にも対応できるように、身近な医療機関での唾液によるPCR検査を8月から開始し、県内850を超える医療機関の協力を得て、検査機会の拡充と検査までの時間の短縮を図っている。

【対応方針】

○ 検査対象については、本年7月に国の感染症対策分科会で示されたとおり、有症状者のほか、無症状ながら感染者との接触や、周辺地域での流行状況などから感染の可能性がある人など、医学面や感染対策面から必要と思われる方に、積極的にPCR検査を行うこととしており、まずは、医療、介護、障害福祉に従事する方々から優先的に取り組み、その機能を維持していくこととしている。

○ 今後とも、県民が暮らしの土台となる安心感を持つことができるよう、検査体制の拡充に戦略的に取り組んでまいりたい。

辻つねお県議と要請活動を行う三浦とおる市議



「核保有が緊張の原因」(外務省文書)「核兵器禁止条約一刻も早く批准を！」

— 共産党市議団市内各所で訴え —



因島田熊交差点で岡野長寿市議

11月14日(土曜)因島田熊交差点で、岡野長寿市議は「核兵器禁止条約が発効し、時代が変わる。」

変わる。日本政府は一刻も早く「署名・批准を」と訴えました。
「河井選挙買収事件に使われた1億5千万円、決定権を持っていた、アベスガニカイは責任を明らかにせよ」と訴えました。
「学問の自由」を侵害する任命拒否 自由社会を守れない自由民主党は 党名を変えた方がいいのではないだろうか。
みなさん、世界の進歩的流れが理解できず、希望を語れない政権、自由社会・民主主義を壊す古い政権を取り替える時が来ました。

子どもの医療費助成制度は、一部負担金なしで、入院・通院とも中学校3年まで拡大すること

【現状】

(県制度)
・ 一部負担金あり(1医療機関当たり入院5000円(月14日)、通院5000円(月4日))
・ 対象年齢・入院、通院とも未就学児

【対応方針】

・ 本県の乳幼児医療費助成制度については、子供・子育て支援施策の一つとして、早期受診による乳幼児の健康保持と、子育て家庭の経済的負担の軽減という2つの観点から実施している。

・ 各市町においては、子育てや定住促進などの施策の一環として、それぞれの地

域の実情に応じて対象年齢等を設定し、実施しているものと認識しているが、一方で、このような年齢の設定は、市町間の競争を誘発するといった面もあると考えている。

また、一部負担金については、福祉施策全体のバランスの中で、受益と負担の公平性を担保するとともに、安定的かつ持続可能な制度とするため、県においては自己負担をしいただいてはいるところである。

・ 昨年度策定した「ひろしま子供の未来応援プラン」では、全ての子どもたちが健康やかに夢を育むことのできる社会の実現を目指し、乳幼児期の取組と児童虐待の

防止対策に特に注力して取り組むこととしており、子供の未来を応援していくためには、医療費の助成制度のみならず、「ひろしま版ネウボラ」の取組や、増加を続ける児童虐待の対応力強化など、総合的に対応していく必要があると考えている。

一方で、このように自治体によって子供たちが受ける医療サービスに差が生じることは、適当ではないと考えているため、全国一律の医療費助成制度の創設について、引き続き、積極的に国に働きかけていきたい。